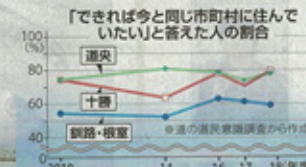
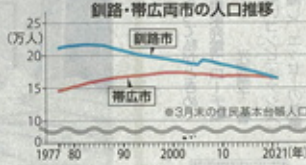
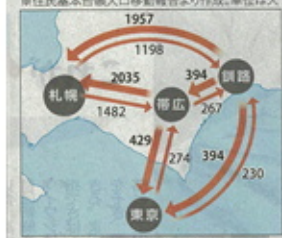


釧路 帯広広がる差 産業構造が背景に

人口逆転 釧路 帯広 広がる差 産業構造が背景

札幌との距離、地元愛も影響

2019年の釧路市・帯広市の人口移動



【帯広】昨年12月末の住民基本台帳で帯広市の人口が釧路市を逆転して... 帯広市は昨年12月末の住民基本台帳で、人口が16万7000人と、釧路市の16万6000人を上回った。5月末時点では、帯広市が16万5000人、釧路市が16万4000人（前年比35人増と、釧路市の16万4386人同様に8人増）だった。

帯広 農業安定、加工で雇用創出 釧路 漁業衰退、製紙撤退も痛手

【帯広】昨年12月末の住民基本台帳で帯広市の人口が釧路市を逆転して... 帯広市は昨年12月末の住民基本台帳で、人口が16万7000人と、釧路市の16万6000人を上回った。5月末時点では、帯広市が16万5000人、釧路市が16万4000人（前年比35人増と、釧路市の16万4386人同様に8人増）だった。

年金運用 最高37兆円黒字

20年度 コロナ対策で株価上昇



公的年金の運用実績は20年度、2020年度の運用実績が過去最高となる37兆7986億円の黒字だったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的株安で19年度は8兆円を越す赤字だったが、各国が景気対策として財政出動や金融緩和を進めて株価が上昇したのを反映し、一転して大幅な黒字となった。

デジタル課税 23年導入

OECD合意 最低法人税率15%も

【東京】OECD加盟国は、デジタル課税の導入と、最低法人税率15%の導入に合意した。デジタル課税は、2023年から導入される。最低法人税率は、2023年から15%となる。OECDは、デジタル課税の導入と、最低法人税率15%の導入に合意した。デジタル課税は、2023年から導入される。最低法人税率は、2023年から15%となる。

子育て支援団体「ハポート」伊藤代表に聞く

帯広 託児付き施設が充実 釧路 環境改善の動き活発



【帯広】子育て支援団体「ハポート」の伊藤代表は、帯広市に託児付き施設が増え、環境改善の動きが活発化しているという。帯広市は、子育て支援施設を増やし、環境改善に取り組んでいる。伊藤代表は、帯広市の子育て環境が充実していることを評価している。



来年1月4日供用開始予定 外観の一部姿現わす 市役所 足場とシート撤去

【岩見沢】来年1月4日の供用開始を目指して建設が進む市役所新庁舎で、中央通り（道道土志支四条東線）沿いの外壁に組まれた足場とシートの撤去が始まり、新庁舎の一部が姿を現した。工事はおおむね11月に安全新築を行い、昨年2月に基礎杭の埋設でスタート。鉄骨の柱や梁なども段階的に組まれた足場は同年12月までに白色のシートで覆われ、型枠組みやコンクリート打設などの工事が本格化した。庁舎本体がほぼ完成するが、全体のほぼ6割強が完了。11月末の完成を目指し、外壁工事のほか内部の電気



設備工事が進められている。新庁舎の足場撤去は6月25日から開始。作業進捗に合わせて7月末までに撤去を完了する。新庁舎整備室では「供用開始前には内覧会を計画している。完成を楽しみにしている」と話している。【新田一寛】